

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年9月26日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
中部技術事務所長 木村 秀治

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名
平成30年度 事業用自動車交換購入（中部技術）
- (2) 仕様等
本案件は、事業用自動車交換購入であり、詳細は入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成31年3月1日
- (4) 納入場所
名古屋市東区大幸南1-1-15 中部地方整備局中部技術事務所
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が購入する物品と課税対象となる輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の8に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）、非課税対象の自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、再資源化等預託金及び情報管理預託金（課税対象の資金管理料金を含む）を加算した総価を記載した入札書を提出しなければならない。
入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、C又はD等級に格付けされた者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書を3(2)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 中部地方整備局管内に本店、支店又は営業所があること。
- (8) 納入予定車両の製作仕様書（製作仕様が詳細に明記された写真等を含むもの。カタログなどでもこれを充足するものとする。）があること。
- (9) 本入札への参加を希望するものは、競争参加資格確認申請書に参考見積書及び見積根拠資料を添付の上提出すること。
なお、参考見積書の提出がない場合は、競争参加資格を与えない。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒461-0047
名古屋市東区大幸南1-1-15
国土交通省中部地方整備局中部技術事務所 経理課
電話 052-723-5702
FAX 052-723-5707
Email cbr-keichugi@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
交付期間：別表1に記載
交付場所：3(1)にて交付。
交付方法：3(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：3(1)へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：3(1)へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 : 免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3(3)に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。
また、上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。
なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 : 要
- (6) 落札者の決定方法
最低価格落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 : 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の交付期間	平成30年 9月26日10時00分から平成30年10月17日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
②	申請書等の提出期間	平成30年 9月27日10時00分から平成30年10月 4日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
③	入札書の提出期間	平成30年10月16日10時00分から平成30年10月17日16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
④	開札日時及び場所	平成30年10月19日13時30分 国土交通省中部地方整備局中部技術事務所 入札室